

第 5 章

エジプトにおける自営業の分布

ーセンサス統計のサーベイー

岩崎 えり奈

要約：

従来、自営業は大企業を中心とした近代的雇用の拡大に伴い淘汰・消滅すると考えられてきた。ところが、エジプトでは自営業は雇用創出に依然として大きな役割を果たしている。しかも、近年、その役割は拡大傾向にある。本章は、センサス統計に依拠し、こうして役割拡大傾向にあるエジプトの自営業の現状を空間分布の観点から明らかにする。

キーワード：

自営業 事業所 空間分布 エジプト

はじめに

1. 自営業の見直し

今日、雇用創出に果たす自営業の役割が世界的に脚光を浴びている¹。日本や欧米では、雇用創出のために自営業の創業を支援する政策が打ち出されている(玄田・神林 [2001], 丸川 [2002])。途上国においても、自営業は貧困や若年層の深刻な失業問題の解消に貢献し、さらにはグローバル経済のなかでの経済発展の牽引力になると考えられるようになった。また、今日、自営業の振興は、国連や世銀、日本政府においても、途上国に対する経済協

¹自営業を統計的に把握しようとするときに用いる定義には、エジプト国内だけでなく国家間でも齟齬があり、統一した概念定義があるわけではない。関連した概念には「インフォーマル部門」、「零細企業」、「インフォーマル企業」、「零細企業家」などがあるが、本章では概念規定の議論に深入りせず、データを整理することとしたい。

力の中心的位置を占めつつある。

こうした世界的潮流のなかで、エジプトでも、近年、自営業の振興が主要な経済政策の一つとして掲げられている。そして、2004 年には中小零細企業法²、2005 年には中小企業に対する課税率の引き下げなどを盛り込んだ新しい税法が制定されるなど³、自営業の創業を容易にする制度的条件の整備が進められている。

また、研究面では、近年、大規模な社会調査が多く実施されるようになった。代表的なものには、Economic Research Forum が実施した 1998 年の「エジプト労働市場調査」と 2006 年の「エジプト労働市場パネル調査」、「エジプト小規模・零細企業調査 2003 年」がある。前者は構造調整以後のエジプト労働市場の変化を、後者は中小零細企業の実態を分析することを目的に実施されたものである。現在、これらの調査から得られたミクロデータにもとづき自営業の実態解明がジェンダー、雇用創出、ビジネス環境の変化などの観点から進められつつある⁴。

従来、自営業は大企業を中心とした近代的雇用の拡大に伴い淘汰・消滅すると考えられてきた。ところが、エジプトでは自営業は雇用創出に依然として大きな役割を果たしている。しかも、その役割は拡大傾向にある。たとえば、1998 年の「エジプト労働市場調査」と 2006 年の「エジプト労働市場パネル調査」に依拠したワーキング・ペーパー (El-Mahdi and Rashed [2007]) によれば、中小零細企業はエジプトの民間企業の 99% を占め、雇用創出の 3 分の 2 を占める。そして、就業者全体に占める自営業者の比率は、1998 年の 15.7% から 24.5% に上がり、新規参入者の多くが自営業者として労働市場に参入したとされる (El-Mahdi and Rashed [2007:5])。さらに、企業規模別に雇用創出数をみると、雇用創出数が最も多かったのは従業者数が 30 - 49 人と次いで 1 - 4 人の企業であったという (El-Mahdi and Rashed [2007: 6])。こうした現状が、政策と研究の両面において、自営業に対する強い期待を促しているのだろう。

² 2004 年の新しい中小零細企業法(第 141 号法)の主な内容は、1) 中小零細企業の定義、2) 中小零細企業に対する資金援助の枠組み、3) 新規開墾地における工業都市の 10% を中小零細企業に割り当てることなど (El Mahdi and Rashed [2007: 3])。この中小零細企業法では、小企業(small enterprise)は「生産、サービス、商業に関わる経済活動を行い、資本金が 5 万ポンドから 100 万ポンドを範囲とし、従業者 50 人以下の企業・個人営業の事業体」、零細企業(micro enterprise)は「生産、サービス、商業に関わる経済活動を行い、資本金が 5 万ポンド以下の企業・個人営業の事業体」として定義されている。

³ 2005 年の税法(第 91 号法)では、課税率が約 41% から 20% に引き下げられたほか、課税免除枠が拡大された (El Mahdi and Rashed [2007: 3])。

⁴ El-Mahdi [2002]は、「エジプト労働市場調査 1998 年」から抽出された 1614 人の自営業者を対象にした補足調査にもとづく研究。El-Mahdi & Rashed [2007]は、「エジプト労働市場パネル調査 2006 年」に依拠した研究。中小零細企業を取り巻くビジネス環境の変化が与えた影響を 1998 年調査と比較することで明らかにした。その主要な発見は、中小零細企業数の増加、女性自営業者の割合低下、その要因として市場アクセスにおける女性の不利な立場、高学歴者の企業家の増加などである。FEMISE Research Report [2004]は、「エジプト小規模・零細企業調査 2003 年」の報告書。中小零細企業の実態を資本・金融へのアクセス、法・制度環境、職業訓練、商品出荷、企業家の性別などの包括的な観点から分析した。また 2004 年に実施された追跡調査に依拠し、労働生産性が上昇した企業の特徴についても分析した。

2. 課題設定と依拠するデータ

本章の課題は、こうして増えつつある自営業の現状を、空間分布の観点から概観することである。これまでのエジプト研究では、農業対都市工業部門、都市インフォーマル部門対フォーマル部門という二重構造的な枠組みでもってエジプト社会を捉える傾向が強かった⁵。そのため、空間的には、産業が集中するカイロと農業を主たる生業とする地方という二元論的な社会構成でもってエジプト社会が論じられ、いくつかの例外をのぞけば、地方を対象にした研究は農村（農業）に限られてきた（岩崎 [2008]）。しかし、現在のエジプト農村では農業従事者が就業者全体に占める比率は 46.9%(1996 年)であり、農村においても非農業部門の経済活動が中心になっている⁶。一方、計画経済時代において雇用吸収先であった政府部門雇用は縮小傾向にある（Assaad, El-Hamidi, and Akhter U. Ahmed [2000]）。また、1970 年代後半以降、農村から傑出した大都市カイロへの労働移動も減少している（店田 [1999]）。したがって、地方においても、地方都市を中心に民間部門において多様な経済活動が展開しているであろうし、今後増えていくだろうと予想される。自営業の役割が拡大傾向にあるとすれば、それはこうした地方における社会経済変化と連動しているのではないだろうか。

以下、本章では、センサス統計を整理し、自営業の現状と空間分布を確認する。ここで本章が依拠するセンサス統計とは、エジプト中央統計局（正式名称は「中央国家動員・統計庁」、略称 CAPMAS）の「事業所センサス」報告書である。このセンサスはエジプト中央統計局が十年毎に行う一連のセンサス（「建物センサス」、「人口センサス」、「住宅センサス」、「事業所センサス」）をなす⁷。上述の社会調査データは公開されているので利用可能であるが、標本調査であるので、地方（都市県、下エジプト、上エジプト、辺境県）より下位の地理的区分での分析は不可能である。これに対して、「事業所センサス」の報告書は資本金や経営状況に関する情報を含まないが、県単位で集計されており、地方よりも細かい行政区分でもって地域的特性を把握することに適している。

⁵ 二重構造論的な枠組みにおける自営業に関する研究には以下のものがある。Mead [1982]は、カイロとアレクサンドリアの 25 の零細（10 人以下の従業者規模）家具製造業者を対象にした調査に依拠し、零細企業と中・大企業の比較と両者の連関を明らかにすることを試みた。Hoffman [1985]は、ファイユーム市におけるインフォーマルな製造業者を対象にしたフィールドワークにもとづく研究。Meyer [1988]は、カイロの零細企業が集中する 6 つの地区において実施された零細製造業者を対象にしたインタビュー調査にもとづく研究。

⁶ 農村における非農業部門の重要性を所得の観点から明らかにしたものとしては、Adams [2002]などがある。

⁷ そのほかに、経済センサスがある。経済センサスは事業所センサスをベースにほぼ五年毎（1991/1992、1996/1997、2000/2001）に実施され、その報告書は次の項目からなる。1）賃金労働者・無報酬労働者の男女別人数、2）給与、3）雇用形態（常雇・臨時・季節）、4）従業者の教育水準、5）従業者の年齢階層（15 歳以下、15 - 60 歳、60 歳以上）、6）職業地位、7）投入・生産額。調査対象は、国営企業などの公共部門、投資部門、「フォーマル民間」部門、「インフォーマル民間」部門に属する企業である。「フォーマル民間」部門は、法的な登録がなされている企業を指す。経済センサスは、従業者数、賃金水準、投入財、生産・販売量と額、固定資本などの有用な情報を網羅しているが、法的登録がなされた中規模以上の企業に調査対象が限られている。具体的には、株式会社、有限会社、パートナーシップ会社、外国籍企業の支部会社などの法的な登記がなされていることなど。

第1節 事業所センサスの概観

1. 事業所センサスの項目

事業所とは、「特定の活動を行うことを目的とした一つないしは複数の建物もしくは建物の一部」を指す（CAPMAS [1997:III]）。したがって、経済活動の場所ごとの単位である。

この事業所センサスで網羅される項目は、1) 活動状況（活動中、一時的閉鎖、閉鎖、建設中）、2) 所有部門（政府部門、公共部門、民間部門）、3) 所有者の国籍、4) 産業分類、5) 開業年、6) 法的登録、7) 活動場所（県）、8) 従業者（事業主・被雇用者）数、9) 男女別の従業者である。

事業所センサスは、1960年以降、1976年、1986年、1996年、そして2006年と十年毎に実施されてきた。2006年センサスの報告書はまだ公開されていないが、一部の項目が県別に集計され、エジプト中央統計局のホームページにて公開されている⁸。以下では、このホームページで公開されている集計項目については2006年、それ以外の項目については1996年の報告書に依拠して、事業所の特徴を概観しよう。

2. 項目別の概観

（1）事業所の活動状況（2006年）

2006年の事業所センサスによると、調査時点で4,591,965の事業所があり、そのうちの57%を占める2,646,531の事業所が活動中であった。

表1（エジプト全体）活動状況別の事業所数(2006年)（単位：事業所数）

活動中	一時的閉鎖	恒久的閉鎖	閉鎖店舗	建設中	建設予定区画	その他	不明	計
2,646,531	34,256	604,521	189,191	43,853	1,033,538	11,950	28,125	4,591,965

（出所）CAPMAS, Establishment Census 2006.

（2）事業所の活動場所（2006年）

事業所の活動場所は建物ないしは建物の一部、アパート、店舗、キオスクなどに分類される。エジプト全体では、事業所の80.6%が店舗である。

表2（エジプト全体）事業所の活動場所（2006年）（単位：事業所数）

建物全体	建物の一部	1つまたは複数の のアパート	1つまたは複数の の部屋	1つまたは複 数の店舗	キオスク	その他	計
359,558	98,096	228,324	59,370	3,701,746	70,541	74,330	4,591,965

（出所）CAPMAS, Establishment Census 2006.

⁸ <http://www.capmas.gov.eg/>を参照。

(3) 事業所の所有部門 (2006年)

エジプト全体では、事業所の90%が民間部門に属する。政府部門は7%、それ以外の部門は1%に満たない。

表3 (エジプト全体) 活動中の事業所の所有部門(2006年) (単位 : 事業所数)

政府部門	公共部門	民間部門	民間投資部門	合併	協同組合	NGO	その他	計
195,628	12,399	2,378,107	13,812	5,285	1,764	13,373	26,163	2,646,531

(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

(4) 事業所の法的登録状況 (2006年)

(政府部門を除く) 事業所の92%は個人事業体である。その次に多いのは合併会社であるが、その割合は7%にしか過ぎない。

表4 (エジプト全体) 政府部門を除く事業所の法的登録状況(2006年) (単位 : 事業所数)

個人事業体	合併会社	非登録	有限パートナー会社	有限株式パートナー会社	有限責任会社	株式会社	外国企業支店	その他	不明	計
2,273,383	99,663	31,618	6,459	1,787	3,154	19,030	1,417	45,951	276	2,482,738

(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

(注) 活動中と一時的閉鎖中の事業所数。

(5) 事業所の開業年 (1996年)

事業所の開業年は、前センサス年(1986年)以前とそれ以後の各年別に集計されている。その集計結果によると、1996年のセンサス時点で、事業所の34%が1990年から1994年の間に設立された。

表5 (エジプト全体) 事業所の開業年(1996年) (単位 : 事業所数)

	1986年以前	1986-1989年	1990年-1994年	1995年	1996年	不明	計
事業所数	735,356	173,346	588,628	123,132	110,646	14,526	1,745,634
従業者数	1,033,071	239,035	823,586	169,408	148,489	20,307	2,433,896

(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

(6) 従業者数 (2006年)

エジプト全体では、(政府部門を除く) 事業所の91.9%が4人以下、6.2%が5 - 9人の従業者数である(表6)。1996年センサス報告書では、従業者規模の分類はより細くなくされている。それをみると、従業者1人の事業所が全体の50%、従業者2人の事業所が全体の26.2%を占めている(表7)。したがって、事業所の大部分は従業者数の観点では零細な規模である。

公共部門と民間部門をくらべると、公共部門では従業者数が5 - 9人の事業所が最も多

く、さらに数は多くないが、50人以上の規模の事業所も民間部門よりも多い。従業者数で見ると、民間部門とくらべた公共部門の違いはさらに顕著であり、1000人以上の従業者をかかえる事業所は公共部門全体の雇用の56.7%を占める。これに対して、民間部門における雇用の大半は、4人以下の零細な事業所によってなされている。

表6 (エジプト全体)(政府部門を除く)事業所の従業者規模(2006年)(単位: %)

1 - 4人	5 - 9人	10 - 99人	100 - 999人	1000人以上	計	実数
91.91	6.22	1.74	0.13	0.01	100.00	355,988

(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

表7 (エジプト全体)(政府部門を除く)事業所の従業者規模別の所有部門(1996年)(単位: %、事業所と従業者の数)

所有部門	1	2	3	4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-39	40-49	50-99	100-499	500-999	1,000人以上	計	実数
事業所																	
公共	16.4	13.2	8.8	7.3	19.4	7.9	5.6	3.6	2.6	3.1	2.0	4.5	3.7	0.7	1.0	100.0	17,577
民間	50.8	26.5	11.3	4.8	5.0	0.7	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	100.0	1,640,366
その他	53.9	20.5	8.0	3.6	8.1	2.8	1.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	100.0	41,979
計	50.5	26.2	11.2	4.8	5.3	0.9	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	100.0	1,699,922
従業者																	
公共	0.3	0.5	0.5	0.6	2.3	1.7	1.7	1.5	1.3	1.9	1.7	5.7	14.5	9.1	56.7	100.0	929,105
民間	21.0	21.9	14.0	7.9	12.6	3.5	1.8	1.3	1.0	1.5	1.2	2.9	5.7	1.6	2.1	100.0	3,974,810
その他	15.4	11.7	6.8	4.2	14.8	9.3	6.0	3.9	2.0	2.8	2.0	5.4	8.6	3.2	3.8	100.0	146,855
計	17.0	17.6	11.3	6.4	10.8	3.3	1.9	1.4	1.1	1.6	1.3	3.5	7.4	3.1	12.2	100.0	5,050,770

(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

(7) 産業部門(1996年)

産業部門別には、卸売・小売・修理業に従事する事業所が突出して数が多く、事業所全体の56%を占める。次いで製造業が16.5%を占める。製造業のなかで最も比重が大きいのは繊維業(繊維工業と繊維製品製造)であり、事業所全体の4%を占める。

産業構成については、所有部門別、従業者規模別の内訳があるので、もう少し詳しくみてみよう。所有部門別にそれぞれの産業部門の内訳をみると、公共部門の事業所は卸売・小売・修理業、製造業、運輸・通信業と金融業、その他の部門の事業所は社会サービスが多いのに対して、民間部門の事業所の過半数は卸売・小売・修理業に従事している(表8)。

従業者数で事業所を分類すると、製造業に従事する事業所が事業所全体に占める比率は公共部門では60.9%、民間部門では28.8%に上る。これは、卸売・小売・修理業に従事する事業所の大半が事業主の個人営業であるのに対して、製造業に従事する事業所は被雇用者を雇い入れているケースが多いためである。実際、事業所の従業者規模別にそれぞれの産業部門の内訳をみると、卸売・小売・修理業に従事する事業所の61%が1人、24%が2人であるのに対して、製造業に従事する事業所は、民間部門では従業者1人が31%、従業者2人が26%、従業者3人が18%を占める(表9)。公共部門では、1000人以上の従業者をかかえる事業所が製造業全体の7%、100人以上1000人以下の事業所が16%を占める。

表 8 (エジプト全体)産業部門別の事業所と従業者数(1996年)(政府部門を除く)(単位 : %)

	事業所				従業者			
	公共部門	民間部門	その他	計	公共部門	民間部門	その他	計
農業	1.8	2.7	1.7	2.7	1.4	2.6	2.9	2.4
漁業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
鉱業	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.3	1.4	0.5
製造業	10.9	16.9	1.2	16.5	60.9	28.8	5.3	34.0
電気・ガス・水道	4.8	0.0	0.0	0.1	3.7	0.0	0.0	0.7
建設業	5.8	0.7	0.4	0.7	7.1	1.5	1.7	2.5
卸売・小売・修理業	42.0	60.5	3.1	58.9	12.0	44.7	3.9	37.5
宿泊・飲食業	7.8	5.0	0.5	5.0	0.8	6.3	0.9	5.1
運輸・通信業	10.7	2.3	1.7	2.4	5.4	2.5	2.5	3.1
金融業	10.0	0.1	5.3	0.3	5.4	0.8	16.2	2.1
不動産・事業サービス業	0.9	3.3	0.3	3.2	1.0	3.7	0.5	3.1
教育業	0.1	0.4	1.8	0.4	0.0	1.6	4.3	1.4
保健医療・ソーシャルワーク	1.0	2.8	11.9	3.0	0.3	3.3	16.8	3.2
社会サービス	2.7	5.2	71.7	6.8	0.8	3.7	43.0	4.3
外国機関他	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1
不明	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	17,577	1,640,366	41,979	1,699,922	198,5964	197.3911	197.0788	197.6037

(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

表 9 (エジプト全体) 産業部門別の事業所の従業者規模 (1996年)(政府部門を除く)(単位 : 事業所数)

	1	2	3	4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-39	40-49	50-99	100-499	500-999	1,000人以上	計
農業	18,701	12,927	7,273	2,904	2,616	348	125	75	50	35	31	72	25	4	2	45,188
漁業	81	335	44	19	18	11	2	7	5							522
鉱業	44	43	49	49	198	99	39	18	14	22	21	37	28	4	4	669
製造業	84,901	71,005	50,862	26,748	33,355	5,399	2,104	1,120	791	881	558	1,038	860	134	166	279,922
電気・ガス・水道	111	67	74	52	204	92	102	60	42	42	23	57	45	7	5	983
建設業	3,490	2,638	1,514	977	1,781	540	241	135	83	129	85	190	130	14	14	11,961
卸売・小売・修理業	600,398	241,904	87,610	33,235	30,184	3,759	1,246	711	376	477	244	382	226	25	15	1,000,792
宿泊・飲食業	28,125	26,223	15,324	6,565	6,273	793	279	158	93	120	73	108	116	9	2	84,261
運輸・通信業	23,947	6,945	3,383	1,845	3,053	777	315	179	125	125	74	135	120	10	7	41,040
金融業	576	496	353	219	1,069	751	494	300	176	222	117	220	106	6	8	5,113
不動産・事業サービス業	16,562	22,137	7,200	3,111	3,422	562	185	126	67	80	48	68	49	7	2	53,626
教育業	2,170	1,031	754	555	970	297	221	154	143	163	116	190	105	2		6,871
保健医療・ソーシャルワーク	7,310	30,259	6,713	2,364	3,313	758	313	165	84	91	43	85	48	7		51,553
社会サービス	71,494	29,214	8,743	2,721	2,843	526	234	112	55	43	35	59	36	5	2	116,122
外国機関他	15	20	12	11	109	83	38	19	15	9	5	5	2			343
不明	568	211	65	34	43	7	7	10	2	4	1	3	1			956
計	858,493	445,455	189,973	81,409	89,451	14,802	5,945	3,349	2,121	2,443	1,474	2,649	1,897	234	227	1,699,922

(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

第2節 県別の事業所の分布

1. エジプトの行政区分

エジプトの行政区分では、行政末端単位である町（シヤーハ）と村（カルヤ）その上の区分である区（キスム）と郡（マルカズ）の上位区分として、29の県がある。これらの県は、下エジプト（カイロ県より北のデルタ流域の9県）上エジプト（カイロ県より南のナイル峡谷の9県）そして辺境県（紅海に面した紅海県、シナイ半島の南シナイ県と北シナイ県、リビア砂漠のワディ・ガディード県、マトルーフ県）そして都市県（カイロ県、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県）の4つの地方に区分される。

このうち、カイロ県は隣接するカリュビーヤ県、ギーザ県とあわせて大カイロを構成する。なお、2006年センサス時に、ヘルワーン県と10月6日市県がカイロ県から分離され新設された。

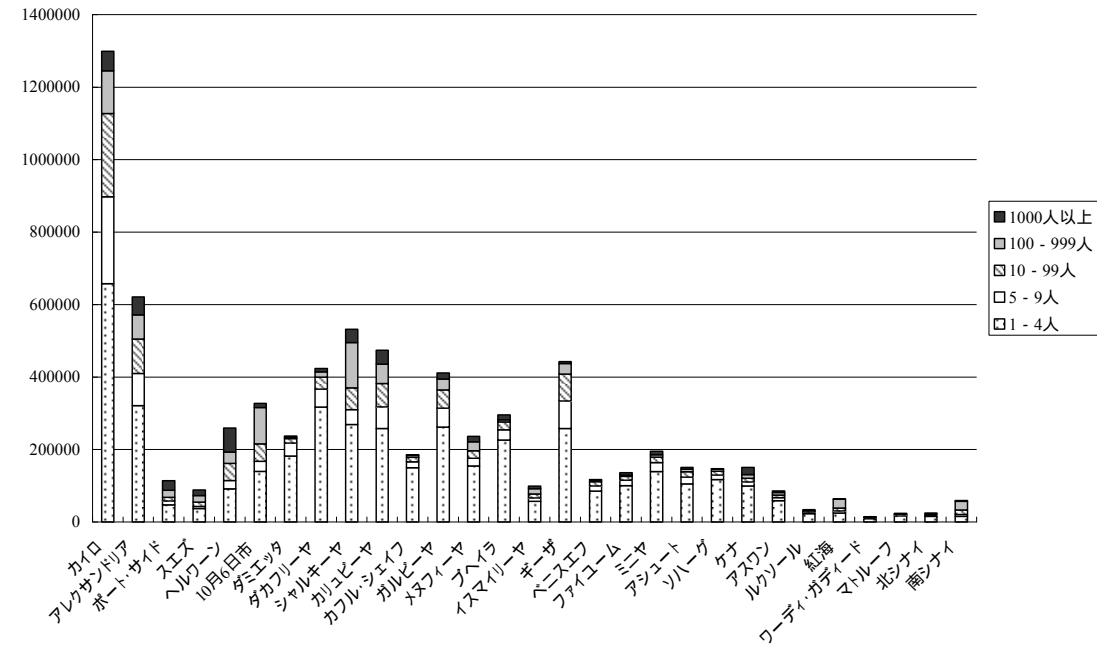
2. 県別の事業所の分布

（1）従業者数別の事業所(2006年)

事業所の数が出突出して多いのは、カイロ県である。ことにカイロ県への事業所の集中は従業者数でみた場合に顕著である。広義の大カイロに含まれるカリュビーヤ県、ギーザ県、そしてヘルワーン県、10月6日市県とあわせると、大カイロは事業所の数においても従業者数においても突出している。これは、5人以上の中規模や大規模の事業所が大カイロに集中しているためである。実際、従業者数を県別にみると、カイロ県では4人以下の事業所が85%であり、その分5 - 9人の事業所の比重が高くなっている（図1）。

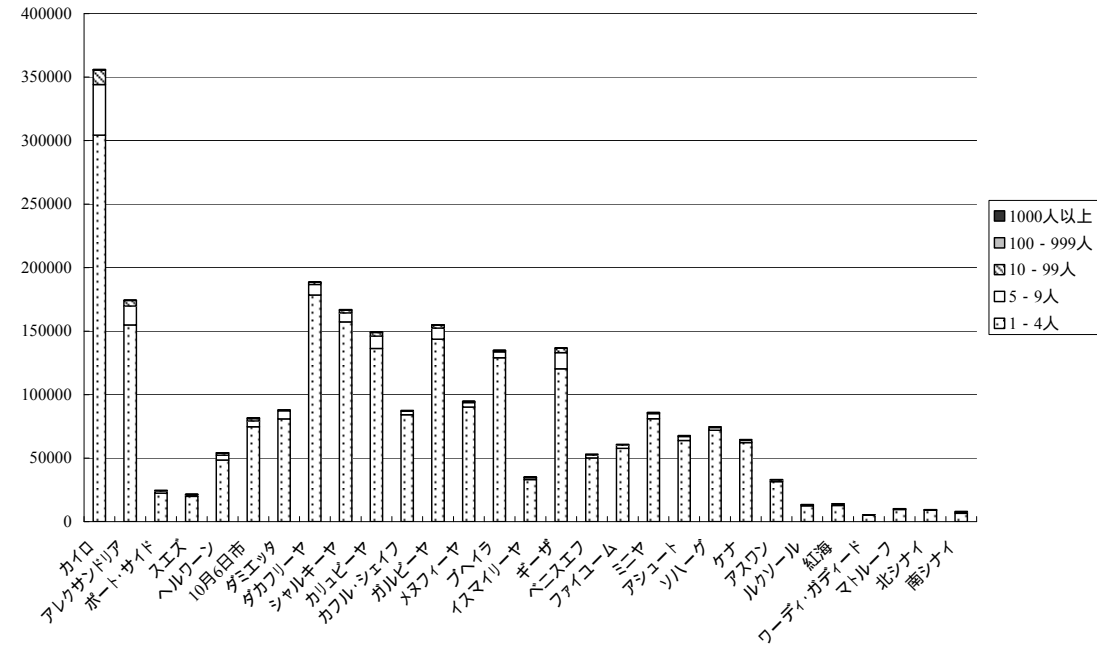
しかし、事業所数でみた場合、カイロ県と地方の県との開きは縮小している（図2）。カイロ県以外の県では、従業者数が4人以下の零細な規模の事業所が多くなっているためである（表10）。なかでも事業所の数が比較的に多いのは、大カイロ県に含まれる県をのぞけば、エジプト第二の都市アレクサンドリア県、ガルビーヤ県やシャルキーヤ県などの下エジプトの県である。一方、上エジプトの県では、大カイロに含まれるギーザ県をのぞくと、事業所数が少ない。

図1 (県別) 従業者規模別の従業者数 (2006年) (政府部門を除く活動中の事業所) (単位: 事業所の従業者数)



(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

図2 (県別) 従業者規模別の事業所数 (2006年) (政府部門を除く活動中の事業所) (単位: 事業所数)



(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

表 1 0 (県別) 従業者規模別の事業所数 (2006 年) (政府部門を除く活動中の事業所) (単位 : %)

地方	県	1 - 4人	5 - 9人	10 - 99人	100 - 999人	1000人以上	計	実数
都市県	カイロ	85.49	11.18	3.17	0.15	0.01	100.00	355,988
	アレクサンドリア	88.80	8.43	2.58	0.17	0.02	100.00	174,468
	ポート・サイド	90.35	7.14	2.19	0.26	0.06	100.00	24,735
	スエズ	92.99	4.59	2.01	0.37	0.04	100.00	21,554
	ヘルワーン	89.54	7.08	3.09	0.25	0.04	100.00	54,164
	10月6日市	91.45	5.65	2.34	0.55	0.01	100.00	81,690
下エジプト	ダミエッタ	91.86	7.26	0.86	0.02	0.00	100.00	88,083
	ダカフリーヤ	94.65	4.36	0.96	0.03	0.00	100.00	188,584
	シャルキーヤ	94.20	4.20	1.30	0.29	0.01	100.00	167,018
	カリュビーヤ	91.29	6.63	1.92	0.14	0.01	100.00	149,284
	カフル・シェイフ	96.03	3.22	0.72	0.03	0.00	100.00	87,609
	ガルビーヤ	92.68	5.61	1.63	0.07	0.01	100.00	154,971
	メヌフィーヤ	95.24	3.73	0.92	0.11	0.01	100.00	94,798
	ブヘイラ	95.68	3.54	0.76	0.02	0.00	100.00	134,867
上エジプト	イスマイリーヤ	94.21	4.30	1.35	0.14	0.01	100.00	35,169
	ギーザ	88.03	9.26	2.60	0.10	0.00	100.00	136,739
	ベニスエフ	94.40	4.42	1.13	0.04	0.00	100.00	53,116
	ファイユーム	94.92	4.17	0.88	0.02	0.00	100.00	60,913
	ミニヤ	94.35	4.75	0.86	0.03	0.01	100.00	85,852
	アシュート	94.26	4.58	1.11	0.05	0.00	100.00	67,855
	ソハーグ	96.30	2.96	0.71	0.03	0.00	100.00	74,691
	ケナ	96.28	2.80	0.86	0.05	0.01	100.00	64,685
辺境県	アスワン	94.56	4.26	1.11	0.07	0.01	100.00	33,249
	ルクソール	92.95	5.39	1.59	0.07	0.00	100.00	13,468
	紅海	90.53	6.44	2.37	0.66	0.01	100.00	14,149
	ワーディ・ガディード	92.83	5.70	1.29	0.18	0.00	100.00	5,438
	マトルーフ	94.87	3.64	1.39	0.10	0.00	100.00	10,161
	北シナイ	93.57	4.68	1.65	0.09	0.00	100.00	9,508
	南シナイ	81.28	11.31	6.05	1.33	0.02	100.00	8,097
計		91.91	6.22	1.74	0.13	0.01	100.00	2,450,903

(出所) CAPMAS, Establishment Census 2006.

(2) 開業年別

開業年別の集計は、県別だけでなく都市—農村別にもなされている (表 1 1)。都市—農村別にみると、事業所の数は農村部のほうが多い。これは、事業所に農業に従事するものも含まれるためかもしれない。

各県の都市—農村別に集計された事業所の開業年をみると、1986年以降に事業所が増えたのは農村部である。とりわけ下エジプトでは、農村部全体で事業所が増えた。大カイロに含まれるカリュビーヤ県とギーザ県だけでなく、ダミエッタ県、イスマイリーヤ県、カフル・シェイフ県、ガルビーヤ県などの県においても、1986年以後に設立された事業所が多い。また、辺境県の紅海県、ワーディ・ガディード県、マトルーフ県、北シナイ県と南シナイ県の農村部でも1986年以降に多くの事業所が設立された。これに対して、上エジプトではどの県においても1986年以後に設立された事業所が少ない。

表 1 1 (県 / 都市・農村別) 開業年別の事業所数 (1996年) (単位 : %)

		都市部								農村部							
		1986年以前	1986- 1989年	1990年- 1994年	1995年	1996年	不明	計	実数	1986年以前	1986- 1989年	1990年- 1994年	1995年	1996年	不明	計	実数
都市県	カイロ	43.0	9.7	30.4	7.4	8.5	1.0	100.0	317,803								
	アレクサンドリア	42.8	10.3	32.2	7.0	7.0	0.7	100	133,540								
	ポート・サイド	46.7	8.9	28.2	8.4	6.2	1.6	100	21,423								
	スエズ	33.6	13.1	35.7	7.8	8.9	0.9	100	15,624								
下エジプト	ダミエッタ	52.7	11.2	28.4	4.3	2.5	0.9	100	24,230	35.5	12.7	40.9	6.2	4.0	0.7	100	43,319
	ダカフリーヤ	47.9	10.7	30.3	5.1	4.7	1.4	100	66,400	39.1	9.2	37.5	8.1	5.1	0.9	100	70,399
	シャルキーヤ	46.9	9.3	31.8	6.0	4.8	1.3	100	49,042	40.7	7.1	38.8	7.6	4.9	0.8	100	56,887
	カリュビーヤ	37.5	11.4	34.3	7.5	8.8	0.6	100	49,933	34.2	9.3	40.2	8.9	7.0	0.5	100	44,947
	カフル・シェイフ	45.0	12.8	31.8	5.7	4.4	0.3	100	25,728	36.6	9.3	39.3	8.7	5.6	0.4	100	30,742
	ガルビーヤ	44.3	11.3	30.0	6.4	7.5	0.5	100	50,892	37.6	9.5	35.3	8.7	8.4	0.4	100	45,798
	メヌフィーヤ	42.0	10.3	34.0	6.8	6.1	0.7	100	23,077	40.0	7.5	36.3	8.6	6.9	0.7	100	38,173
	ブヘイラ	46.7	12.2	30.9	5.6	3.8	0.8	100	45,166	45.2	8.3	35.6	6.6	3.5	0.7	100	47,162
	イスマイリーヤ	38.7	9.0	36.1	7.6	7.6	1.1	100	18,461	33.2	8.2	44.2	7.4	5.4	1.6	100	7,488
上エジプト	ギーザ	30.9	13.2	37.9	7.8	9.2	1.0	100	104,323	33.3	11.6	38.8	8.3	6.6	1.3	100	58,253
	ベニー・スエフ	45.1	9.3	31.1	7.1	6.9	0.5	100	15,835	45.0	5.8	35.7	7.6	5.7	0.3	100	18,756
	ファイユーム	44.2	9.6	35.2	6.1	4.5	0.2	100	16,747	44.5	5.9	37.7	7.3	4.3	0.3	100	23,109
	ミニヤ	43.9	11.0	33.0	6.6	4.8	0.6	100	26,237	52.3	8.1	30.4	5.5	3.2	0.5	100	34,704
	アシュート	41.7	11.7	32.4	6.4	7.0	0.8	100	24,974	54.3	7.7	27.4	5.6	4.4	0.6	100	27,600
	ソハーグ	48.4	9.5	31.6	5.4	4.2	0.9	100	27,764	54.6	7.6	30.0	5.1	2.2	0.6	100	31,366
	ケナ	45.6	9.0	32.7	7.1	4.9	0.8	100	22,167	51.3	7.3	30.4	6.4	4.1	0.6	100	25,299
	アスワン	51.4	6.8	30.9	5.1	4.6	1.3	100	15,456	51.2	6.3	33.1	5.0	3.4	1.0	100	7,294
	ルクソール	50.8	8.9	32.6	4.6	2.3	0.8	100	6,252	55.4	6.9	26.8	6.6	3.1	1.2	100	3,112
辺境県	紅海	26.2	6.3	46.9	9.9	9.4	1.2	100	6,676	22.3	8.4	41.4	11.1	16.3	0.6	100	1,912
	ワーディ・ガディード	28.6	9.8	36.6	10.2	13.1	1.8	100	2,221	26.5	10.8	35.6	13.8	10.5	2.9	100	1,215
	マトルーフ	40.5	9.9	37.7	8.0	3.3	0.6	100	7,759	32.4	15.8	43.3	5.0	2.1	1.4	100	1,561
	北シナイ	23.8	15.6	40.9	9.6	8.8	1.2	100	5,169	22.2	22.9	40.6	5.9	6.0	2.3	100	812
	南シナイ	16.5	12.9	45.3	7.9	12.8	4.5	100	1,814	13.6	13.1	62.6	6.7	2.7	1.3	100	1,013
計		42.5	10.5	32.3	6.9	7.0	0.9	100.0	1,124,713	41.5	8.8	36.4	7.4	5.2	0.7	100.0	620,921

(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

(3) 産業部門別の事業所の分布

どの県においても、事業所の大半は卸売・小売・修理業に従事している(表12、図3)。製造業に従事する事業所の割合は、エジプト全体では事業所の22.6%を占める。

県別にみると、カイロ県、下エジプトのダミエッタ県、ダカフリーヤ県、シャルキーヤ県、カリュビーヤ県、ガルビーヤ県では製造業の比率が全国平均よりも高い。なかでもダカフリーヤ県は突出して製造業に従事する事業所が多い。一方、上エジプトのソハーグ県、ケナ県、アスワン県、ルクソール県と、辺境県の県は製造業の比率が低い。宿泊・飲食業は紅海県と南シナイ県で突出して高いが、これは観光地(ハルガダ、シャルム・シェイフ)を擁するためであろう。

製造業に従事する事業所の分布についてももう少し詳しくみよう。食品加工・タバコ製造に従事する事業所は全国的に分布しているが、とりわけ、カイロ県、ダカフリーヤ県、ガルビーヤ県、アレクサンドリア県などに多い(図4)。また、上エジプトのミニヤ県にも多く分布している。

繊維工業・繊維製品製造業に従事する事業所は、カイロを別格とすれば、ダカフリーヤ県、繊維産業の中心地として知られるマハッラ・コブラ市を擁するガルビーヤ県、シャルキーヤ県、カフル・シェイフ県に多くみられる(図5)。上エジプトの県にはごくわずかしい。

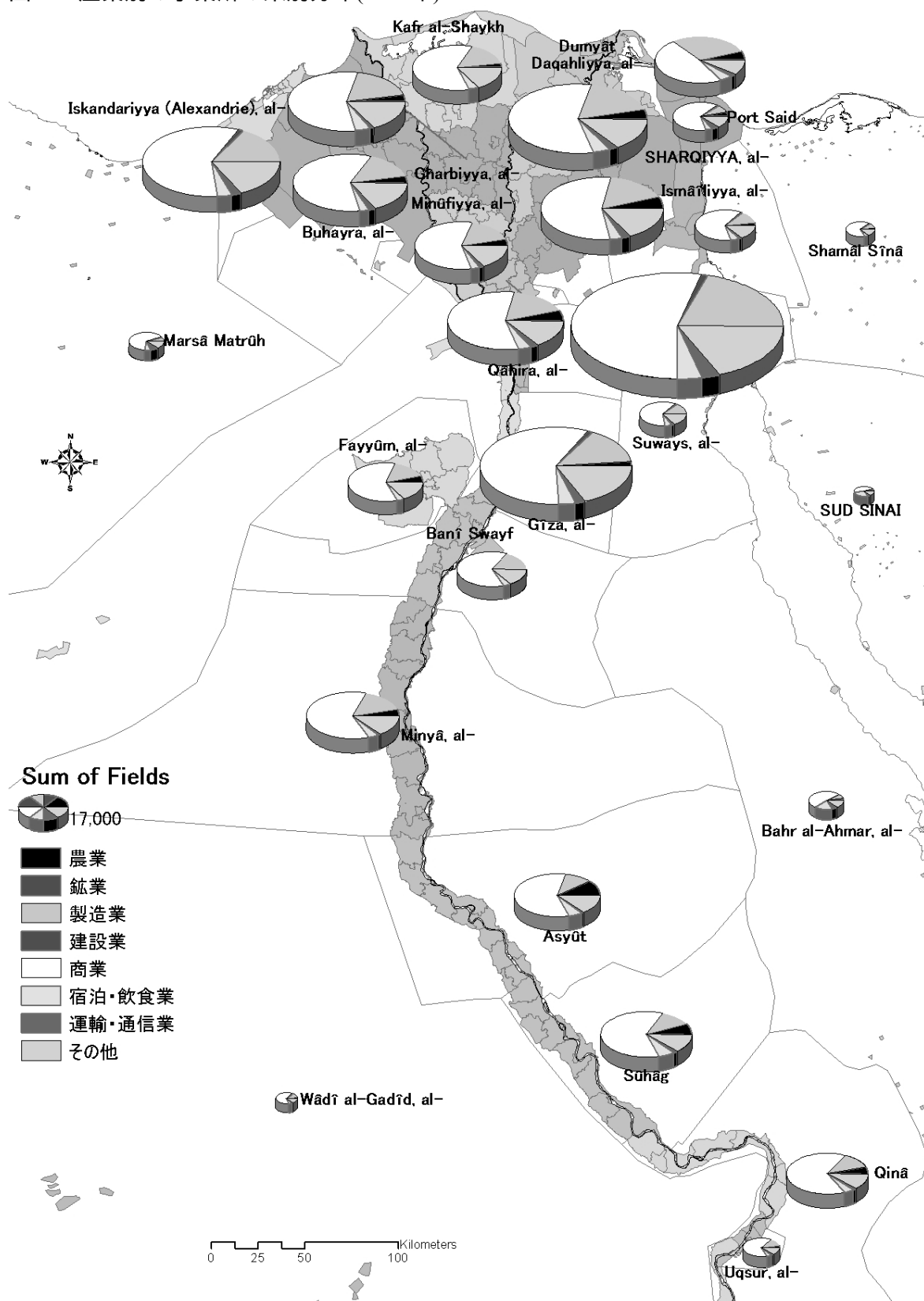
木材・家具類製造に従事する事業所は、家具製造の産地として有名なダミエッタ県に圧倒的に集中している。一方、機械組立て業は、カイロ県に次いでダカフリーヤ県に多く分布している(図6)。

表 1 2 (県別) 事業所の産業部門構成(1996年) (単位 : %)

		製造業	建設業	卸売・小売・ 修理業	宿泊・飲食 業	運輸・通信 業	不動産・事業サ ービス業	教育業	保健医療・ソ ーシャルワーク	社会サ ービス	その他	計	実数
都市県	カイロ	18.6	1.4	55.2	5.0	3.7	4.6	0.6	3.7	6.8	0.4	100.0	308,793
	アレクサンドリア	15.1	1.4	60.5	4.6	2.9	4.3	0.4	3.4	7.1	0.4	100.0	129,313
	ポート・サイド	7.6	1.1	69.4	5.8	4.5	3.0	0.2	2.6	4.7	1.0	100.0	19,838
	スエズ	12.2	1.3	62.9	6.4	2.9	3.7	0.3	3.3	6.2	0.6	100.0	15,361
下エジプト	ダミエッタ	34.9	0.3	49.1	5.3	2.0	1.9	0.2	1.9	4.1	0.4	100.0	53,349
	ダカフリーヤ	17.9	0.4	61.2	5.2	2.4	2.5	0.4	3.0	6.7	0.3	100.0	128,294
	シャルキーヤ	17.9	0.4	58.6	4.5	3.0	2.6	0.3	3.1	9.0	0.6	100.0	98,234
	カリュビーヤ	18.1	0.4	60.7	5.0	2.4	2.8	0.4	2.7	7.2	0.4	100.0	88,439
	カフル・シェイフ	15.5	0.3	64.3	4.5	0.8	2.6	0.3	2.8	8.4	0.5	100.0	53,610
	ガルビーヤ	18.4	0.4	59.4	5.6	1.1	2.9	0.7	3.6	7.6	0.3	100.0	92,241
	メヌフィーヤ	17.0	0.2	62.1	3.8	1.9	2.5	0.5	3.1	8.4	0.5	100.0	57,900
	ブヘイラ	14.6	0.3	63.4	3.6	2.5	2.9	0.3	2.7	9.2	0.6	100.0	86,950
	イスマイリーヤ	10.5	1.1	67.0	6.1	2.1	2.4	0.2	2.9	7.1	0.6	100.0	24,528
上エジプト	ギーザ	13.4	1.2	60.9	4.9	2.7	4.3	0.5	3.4	8.2	0.4	100.0	156,745
	ベニスエフ	15.3	0.2	66.4	4.1	0.9	2.4	0.6	2.7	6.8	0.6	100.0	33,059
	ファイユーム	16.0	0.3	64.0	3.8	0.9	2.5	0.2	3.7	8.3	0.3	100.0	37,633
	ミニヤ	15.8	0.2	66.3	4.3	1.1	2.5	0.4	2.8	6.0	0.6	100.0	57,455
	アシュート	13.0	0.3	65.9	7.1	1.2	2.4	0.3	3.2	5.7	0.7	100.0	46,105
	ソハーグ	11.8	0.2	68.0	7.4	1.8	2.7	0.2	2.6	4.8	0.5	100.0	54,158
	ケナ	11.9	0.2	71.5	4.4	1.6	2.2	0.3	2.4	4.8	0.6	100.0	44,272
	アスワン	11.0	0.6	66.9	7.1	2.4	2.7	0.2	3.0	4.7	1.3	100.0	20,501
	ルクソール	11.0	0.6	69.7	5.5	2.6	2.8	0.2	2.9	4.0	0.6	100.0	9,030
辺境県	紅海	5.5	1.2	52.8	21.1	5.9	3.0	0.4	1.7	6.2	2.2	100.0	8,188
	ワーディ・ガディード	11.6	1.3	66.6	7.2	1.2	1.7	0.2	3.2	6.0	1.0	100.0	3,253
	マトルーフ	5.9	1.0	65.6	7.2	9.0	1.7	0.1	1.3	6.8	1.4	100.0	8,557
	北シナイ	9.2	1.2	70.2	5.6	0.9	3.9	0.2	2.5	5.1	1.2	100.0	5,649
	南シナイ	3.8	1.8	46.4	31.0	4.6	3.0	0.1	1.1	4.8	3.5	100.0	2,757
計		16.4	0.7	60.9	5.1	2.5	3.3	0.4	3.1	7.1	0.5	100.0	1,644,212

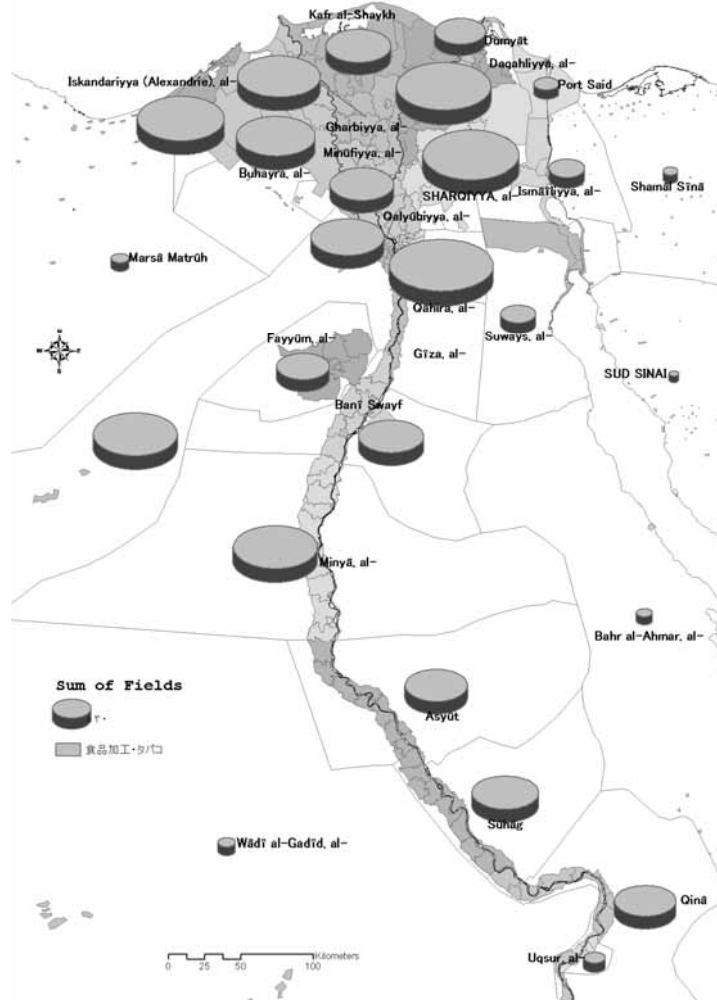
(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

図3 産業別の事業所の県別分布(1996年)



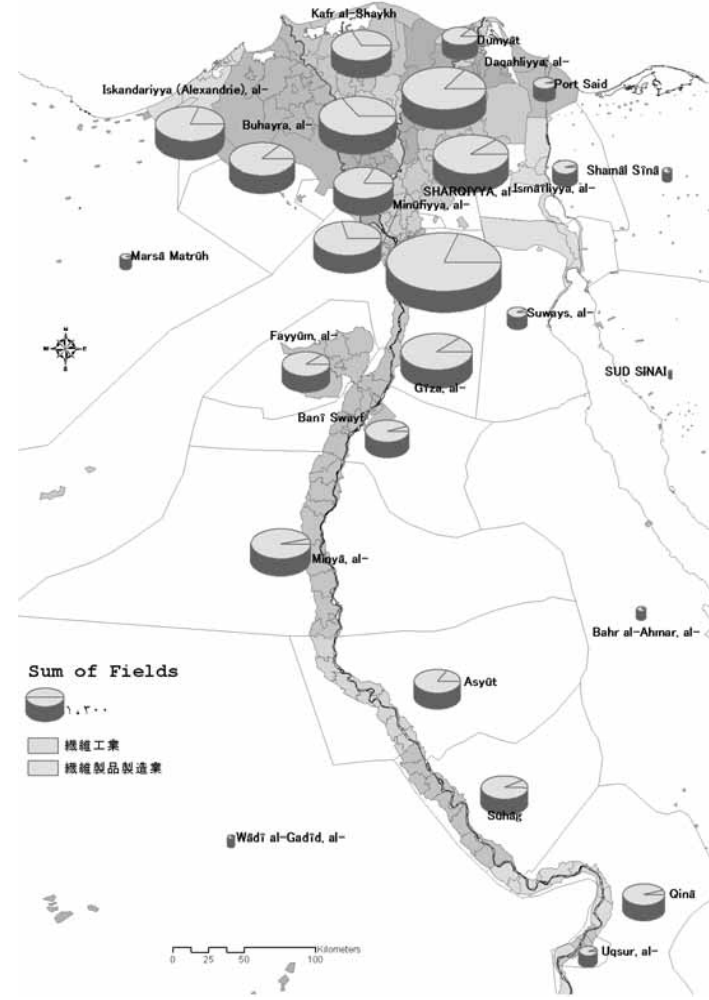
(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

図4 製造業（食品加工・タバコ）事業所の県別分布(1996年)



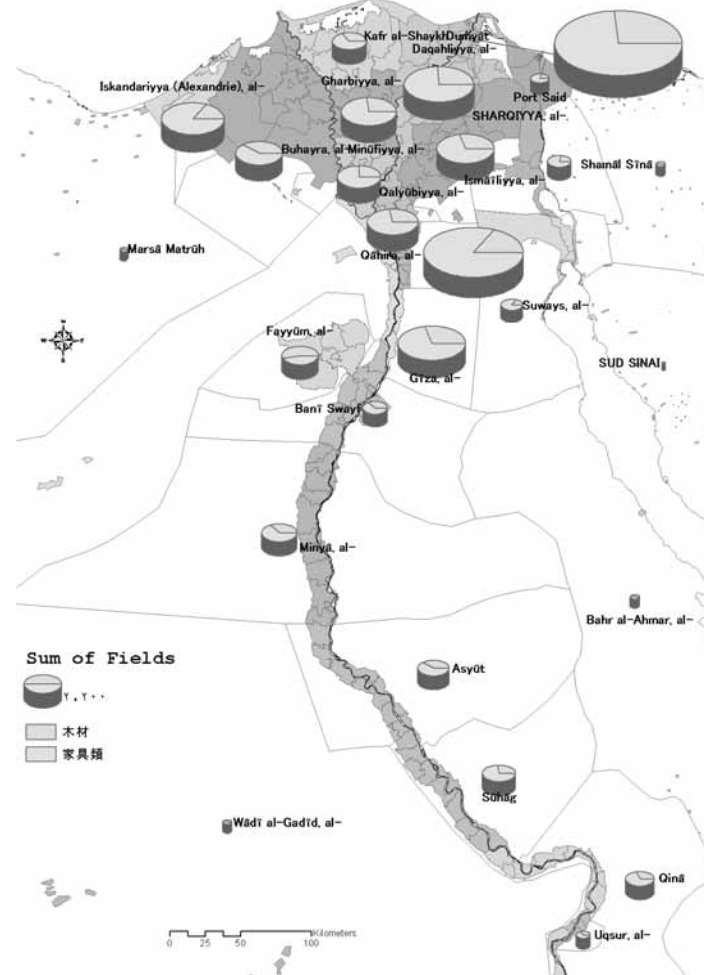
(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

図5 製造業（繊維工業・繊維製品）事業所の県別分布(1996年)



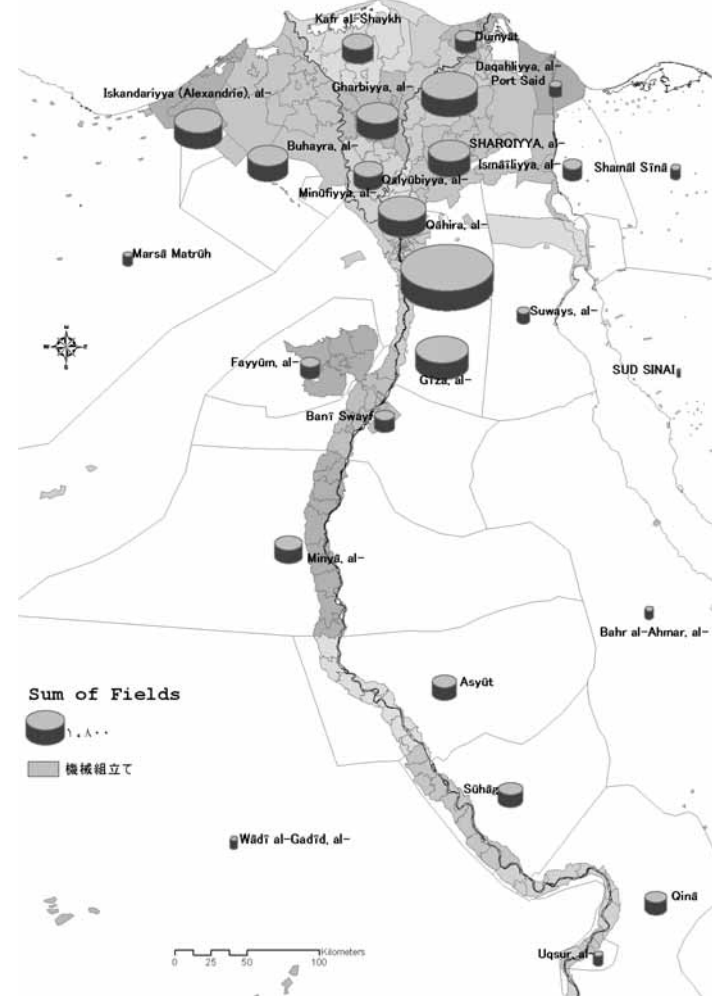
(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

図6 製造業（木材・家具類）事業所の県別分布(1996年)



(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

図7 製造業（機械組立て）事業所の県別分布(1996年)



(出所) CAPMAS, Establishment Census 1996.

今後の研究に向けて

本章では、「事業所センサス」に依拠して、自営業の空間分布の現状を概観した。それによって確認された主な点は、以下の4つである。

第一に、事業所の圧倒的大多数は、従事者数が4人以下の個人事業体である。これは、県別にみた場合、カイロをはじめどの県にも共通する傾向である。したがって、ここまで定義をせずに自営業ということばを使ってきたが、自営業者を独立して小規模の経営活動を行う者として捉えるならば、エジプトの事業主の大多数は自営業者ということになる。

第二に、県別に事業所の分布をみると、カイロ県、カリュビーヤ県、ギーザ県からなる大カイロに事業所は集中している。したがって、従来の研究で言われてきたように、大カイロに経済活動が一極集中する構図は明らかにある。しかしながら、そうした一極集中の構図があるために見えにくくなっているものの、地方においても多様な経済活動が展開している。

第三に、地方のなかでも、地域的な違いが事業所の分布と産業部門について観察される。上エジプトとくらべると、下エジプトには事業所の数が多い。県別の分布からすると、事業所の数は、大カイロに近接した県だけでなく、ガルビーヤ県やダカフリーヤ県においても多い。したがって、タンタ市やマンスーラ市、ダミエッタ市などの地方都市を核にして経済圏が形成されていると考えられる。

第四に、事業所の数が飛躍的に増えているのが下エジプトの農村部である。従来、経済活動は都市部、なかでも突出した大都市カイロに集中していると考えられてきた。しかし、少なくとも事業所の数の観点では、経済活動が活発に展開しているのは農村部だと言える。

以上の現状把握を踏まえて、次の2つが今後の課題となる。第一は、事業所統計の時系列の分析である。本章の概観からすると、従来の研究で言われているほどには大カイロへの産業の一極集中は観察されない。この点についてより詳細に明らかにするためには、1960年代から1970年代までの計画経済期前後および1990年代の構造調整以後での事業所の分布の変化を分析する必要がある。

第二は、農村部の就業構造の時系列の分析である。下エジプトと上エジプトの事業所分布の違いは就業構造の違いと関係していると考えられる。農業部門就業者が就業構造に大きな比重を占める上エジプトとくらべて、下エジプトでは非農業部門就業者の比重が1970年代以後に飛躍的に増えているからである。そこで、就業構造と事業所との動向を地域別に比較分析する必要がある。

参考文献

日本語文献

- 岩崎えり奈 [2008] 「所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型」『アジア経済』 49-9:22-44.
- 玄田有史・神林龍 [2001] 「自営業減少と創業支援策」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会.
- 店田廣文 [1999] 『エジプトの都市社会』早稲田大学出版会.
- 丸川知雄 [2002] 『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会, シリーズ現代中国経済.

外国語文献

- Adams, Richard Jr., [2002] “Nonfarm Income, Inequality, and Land in Rural Egypt.” *Economic Development and Cultural Change*, 50 (January):339–363.
- CAPMAS, *Establishment Census 1996* (in Arabic).
- CAPMAS, *Population Census 1996* (in Arabic).
- Alasrag, Hussein. [2007] “The Future of SMEs in Egyptian Economy.” MRPA Paper 1856 (November) <http://mpira.ub.uni-muenchen.de/1856/> (in Arabic).
- Assaad, Ragui, Fatma El-Hamidi, and Akhter U. Ahmed. [2000] “The Determinants of Employment Status in Egypt.” FCND Discussion Paper 88(June), Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.
- El Mahdi, Alia [2002] “Towards Decent Work in the Informal Sector: The Case of Egypt,” Employment Paper, Geneva: ILO, May.
- El Mahdi, Alia and Maged Osman. [2003] “An Assessment of the Effectiveness of Small and Micro-Enterprise Finance in Employment Creation.” Working Paper (Working Paper Series) 0313, Cairo: Economic Research Forum.
- El Mahdi, Alia and Ali Rashed. [2007] “The Changing Economic Environment and the Development of the Micro and Small Enterprises in Egypt 2006.” Working Paper (Working Paper Series) 0706 (October), Cairo: Economic Research Forum.
- FEMISE Research Report. [2004] “MSEs Potentials and Success Determinants in Egypt 2003-2004: Special Reference to Gender Differentials.” Research Report 0418 (FEM21-31), Project on “Promoting Competitiveness in Micro and Small Enterprises in the MENA Region”.
- Gallina, Andrea. [2001] “SMEs Contribution to the Creation of the Euro-Mediterranean Region.” Working Paper (ERF Working Paper Series) 0106, Cairo: Economic Research Forum.

- Hoffman, Michael. [1985] "The Informal Industries in an Intermediate City: A Case of Egypt," *Economic Development and Cultural Change*, vol.1 No.34, October, pp.263-277.
- Mead, Donald. [1982] "Small Industries in Egypt: an Exploration of the Economics of Small Furniture Producers," *International Journal of Middle Eastern Studies* 14: pp.159-171.
- Meyer, Günter [1988] "Employment in Small Scale Manufacturing in Cairo: A Socio-Economic Survey," *British Society for Middle Eastern Studies*, Vol. 14 No.2 pp.136-146.
- Ministry of Foreign Trade. [2003] *Profile of M/SMEs in Egypt*, March.